

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キーエンス

コード番号 6861 URL <http://www.keyence.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晃則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長 (氏名) 木村 圭一

TEL 06-6379-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月9日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年6月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	316,347	—	169,750	—	173,436	—	120,680	—
28年6月期	96,352	—	49,160	—	47,943	—	32,475	—

(注)包括利益 29年3月期 122,077百万円 (—%) 28年6月期 32,022百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	995.11	—	10.7	14.7	53.7
28年6月期	267.78	—	3.1	4.3	51.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,376百万円 28年6月期 353百万円

(注)29年3月期及び28年6月期は変則決算を行っており、上記はそれぞれ9か月間及び3か月間の数値であります。そのため、増減率については記載しておりません。

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,250,591	1,184,552	94.7	9,768.26
28年6月期	1,115,670	1,065,959	95.5	8,789.52

(参考) 自己資本 29年3月期 1,184,552百万円 28年6月期 1,065,959百万円

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	121,660	△78,254	△3,484	372,615
28年6月期	21,206	203,501	△9,106	332,292

(注)29年3月期及び28年6月期は変則決算を行っており、上記はそれぞれ9か月間及び3か月間の数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	50.00	50.00	3,031	9.3	0.3
29年3月期	—	—	—	75.00	75.00	9,094	7.5	0.8
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注)28年6月期は、3か月の変則決算であり、期末配当金50.00円は株式分割後に換算すると25.00円(年換算で100.00円)となります。

(注)29年3月期は、9か月の変則決算であり、期末配当金75.00円は年換算で100.00円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	121,603,842 株	28年6月期	121,603,842 株
② 期末自己株式数	29年3月期	338,375 株	28年6月期	327,632 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	121,273,565 株	28年6月期	121,276,402 株

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年6月21日～平成29年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	245,624	—	146,936	—	149,213	—	104,051	—
28年6月期	76,965	—	44,738	—	43,843	—	30,228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	857.99	—
28年6月期	249.25	—

(注) 29年3月期及び28年6月期は変則決算を行っており、上記はそれぞれ9ヵ月間及び3ヵ月間の数値であります。そのため、増減率については記載しておりません。

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,139,483	1,092,470	95.9	9,008.92
28年6月期	1,025,596	991,268	96.7	8,173.64

(参考) 自己資本 29年3月期 1,092,470百万円 28年6月期 991,268百万円

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用環境の着実な改善を背景に堅調に推移し、欧州でも緩やかな景気回復が続きました。また、アジア地域等の新興国でも、一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復が続きました。国内においては、企業収益が改善し、設備投資が緩やかな増加基調で推移しました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、3Dスキャナ型三次元測定機、高速・高容量マルチカメラ画像センサ等の新商品の開発を行い、営業面では、人材の充実や海外販売体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は316,347百万円、営業利益は169,750百万円、経常利益は173,436百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は120,680百万円となりました。

なお、当社は、平成28年6月10日開催の第46回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、前連結会計年度を平成28年3月21日から平成28年6月20日までの3ヵ月間、当連結会計年度を平成28年6月21日から平成29年3月20日までの9ヵ月間に変更しました。そのため、前年同一期間の経営成績及び増減率は記載しておりません。

参考のため、変則決算ではない通常年度の連結累計期間(自 3月21日 至 3月20日)に揃えた場合の前年比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円,%)

	前年 自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日 (A)	本年 自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日 (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	379,282	412,699	8.8
営業利益	201,309	218,910	8.7
経常利益	205,521	221,380	7.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	137,166	153,156	11.7

地域ごとの業績(9ヵ月変則決算)を示すと次のとおりであります。

① 国内

日本では、設備投資は、企業収益が改善を続ける中で緩やかな増加基調が続きました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は161,043百万円となりました。

② 海外

海外では、先進国を中心に、全体として緩やかな成長が続きました。こうしたなか、人材の採用・育成を中心に営業体制の強化に努め、売上高は155,303百万円となりました。

今後の世界経済につきましては、英国のEU離脱による影響や米国の政策動向に対する不透明感、新興国の経済動向などのリスク要因はありますが、全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。

当社グループといたしましては、新商品の開発と営業力の強化、海外事業の拡大に一層注力してまいります。グローバルな競争が激しさを増すなか、製造業の合理化、自動化、品質向上、研究開発の強化は不可欠であります。そこに当社グループの事業拡大の大きな可能性があると考えます。こうした可能性に向けて、これまで培ってきたすべての力を結集して業績拡大に邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ134,920百万円増加し、1,250,591百万円となりました。これは、投資有価証券が149,478百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16,327百万円増加し、66,039百万円となりました。これは、未払法人税等が11,914百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ118,593百万円増加し、1,184,552百万円となりました。これは、利益剰余金が117,648百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40,322百万円（12.1%）増加し、372,615百万円となりました。なお、当連結会計年度（9ヵ月変則決算）における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、121,660百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を173,436百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、78,254百万円となりました。これは、有価証券が64,628百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3,484百万円となりました。これは、配当金を3,031百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年3月期	平成28年6月期	平成29年3月期
自己資本比率	95.2	94.6	95.5	94.7
時価ベースの自己資本比率	414.4	322.4	372.4	436.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,671	416,956
受取手形及び売掛金	111,229	127,922
有価証券	343,189	260,247
たな卸資産	26,559	24,343
繰延税金資産	7,615	8,451
その他	3,030	4,418
貸倒引当金	△247	△309
流動資産合計	859,048	842,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,040	19,966
減価償却累計額	△13,419	△13,803
建物及び構築物 (純額)	5,621	6,163
工具、器具及び備品	26,041	27,282
減価償却累計額	△21,999	△22,896
工具、器具及び備品 (純額)	4,041	4,385
土地	6,689	6,638
その他	1,803	2,432
減価償却累計額	△835	△1,278
その他 (純額)	967	1,154
有形固定資産合計	17,319	18,341
無形固定資産		
その他	1,853	3,259
無形固定資産合計	1,853	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	234,704	384,182
繰延税金資産	463	394
その他	2,348	2,444
貸倒引当金	△66	△61
投資その他の資産合計	237,449	386,960
固定資産合計	256,622	408,561
資産合計	1,115,670	1,250,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,648	7,322
未払法人税等	14,387	26,301
賞与引当金	5,745	8,382
その他	14,751	18,073
流動負債合計	44,532	60,079
固定負債		
その他	5,178	5,959
固定負債合計	5,178	5,959
負債合計	49,711	66,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,532	30,533
利益剰余金	1,003,225	1,120,874
自己株式	△3,155	△3,608
株主資本合計	1,061,239	1,178,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,032	2,679
為替換算調整勘定	2,677	3,422
退職給付に係る調整累計額	9	14
その他の包括利益累計額合計	4,719	6,115
純資産合計	1,065,959	1,184,552
負債純資産合計	1,115,670	1,250,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	96,352	316,347
売上原価	18,872	60,477
売上総利益	77,479	255,869
販売費及び一般管理費	28,319	86,119
営業利益	49,160	169,750
営業外収益		
受取利息	204	574
持分法による投資利益	353	1,376
為替差益	-	1,592
雑収入	195	303
営業外収益合計	753	3,848
営業外費用		
為替差損	1,913	-
雑損失	56	161
営業外費用合計	1,969	161
経常利益	47,943	173,436
税金等調整前当期純利益	47,943	173,436
法人税、住民税及び事業税	14,575	53,129
法人税等調整額	892	△373
法人税等合計	15,467	52,756
当期純利益	32,475	120,680
親会社株主に帰属する当期純利益	32,475	120,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	32,475	120,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	643
為替換算調整勘定	△416	743
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	△453	1,396
包括利益	32,022	122,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,022	122,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,532	979,845	△3,144	1,037,870
当期変動額					
剰余金の配当			△9,095		△9,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,475		32,475
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,380	△10	23,369
当期末残高	30,637	30,532	1,003,225	△3,155	1,061,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,085	3,092	△5	5,172	1,043,043
当期変動額					
剰余金の配当					△9,095
親会社株主に帰属する 当期純利益					32,475
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52	△414	14	△453	△453
当期変動額合計	△52	△414	14	△453	22,916
当期末残高	2,032	2,677	9	4,719	1,065,959

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,532	1,003,225	△3,155	1,061,239
当期変動額					
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,680		120,680
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	117,648	△453	117,196
当期末残高	30,637	30,533	1,120,874	△3,608	1,178,436

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,032	2,677	9	4,719	1,065,959
当期変動額					
剰余金の配当					△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,680
自己株式の取得					△453
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	646	744	5	1,396	1,396
当期変動額合計	646	744	5	1,396	118,593
当期末残高	2,679	3,422	14	6,115	1,184,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,943	173,436
減価償却費	737	2,754
受取利息及び受取配当金	△219	△618
為替差損益(△は益)	12	12
持分法による投資損益(△は益)	△353	△1,376
売上債権の増減額(△は増加)	924	△16,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,378	2,342
仕入債務の増減額(△は減少)	2,726	△2,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,467	2,622
その他	△1,565	3,440
小計	45,359	163,252
利息及び配当金の受取額	444	866
法人税等の支払額	△24,597	△42,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,206	121,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	46,634	△8,450
有価証券の増減額(△は増加)	157,376	△64,628
有形固定資産の取得による支出	△754	△3,590
その他	244	△1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,501	△78,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△10	△452
配当金の支払額	△9,095	△3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,106	△3,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,379	40,322
現金及び現金同等物の期首残高	115,913	332,292
現金及び現金同等物の期末残高	332,292	372,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

地域ごとの売上高(3ヵ月変則決算)

国内	海外	合計
45,280	51,071	96,352

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)

地域ごとの売上高(9ヵ月変則決算)

国内	海外	合計
161,043	155,303	316,347

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (3ヵ月変則決算) (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	8,789円52銭	9,768円26銭
1株当たり当期純利益金額	267円78銭	995円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (3ヵ月変則決算) (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	32,475	120,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	32,475	120,680
普通株式の期中平均株式数(株)	121,276,402	121,273,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成29年6月9日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 山口 昭司 (現 開発推進部長)

2. 退任予定取締役

取締役 小西 政行

取締役 山田 淳平